



平成 24 年 3 月 5 日

各 位

会 社 名 マ ッ ダ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 内 孝
コ ー ド 番 号 7261
問 合 せ 先 広 報 本 部 長 若 林 敬 一
TEL 東 京 (03) 3508-5056
広 島 (082) 282-5253

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 24 年 2 月 22 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格 (注1)	1 株につき	124 円
(2) 発行価格の総額 (注2)		136,369,000,000 円
(3) 払込金額 (注1)	1 株につき	118.88 円
(4) 払込金額の総額 (注2)		130,738,280,000 円
(5) 増加する資本金及び (注2)	増加する資本金の額	65,369,140,000 円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	65,369,140,000 円
(6) 申込期間	平成 24 年 3 月 6 日 (火) ~ 平成 24 年 3 月 7 日 (水)	
(7) 払込期日		平成 24 年 3 月 12 日 (月)

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人が下記【ご参考】2.②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		119,250,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	124 円
(3) 売出価格の総額		14,787,000,000 円
(4) 申込期間	平成 24 年 3 月 6 日 (火) ~ 平成 24 年 3 月 7 日 (水)	
(5) 受渡期日		平成 24 年 3 月 13 日 (火)

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の販売の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	118.88円
(2) 払込金額の総額（上限）		14,176,440,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額（上限）	増加する資本金の額	7,088,220,000円
	増加する資本準備金の額	7,088,220,000円
(4) 申込期間（申込期日）		平成24年3月26日（月）
(5) 払込期日		平成24年3月27日（火）

【ご参考】

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成24年3月5日（月）	128円
(2) ディスカウント率		3.13%

2. 一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 1,099,750,000株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 1,060,000,000株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 39,750,000株

なお、上記①記載の募集株式数のうち265,000,000株が、欧州を中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3. シンジケートカバー取引期間

平成24年3月8日（木）から平成24年3月22日（木）までの間

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の販売の募集は行われません。

4. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資による手取概算額合計上限 144,207,720,000 円については、40,000,000 千円を平成 25 年度に稼働を開始するメキシコの子会社における車両及びエンジン組立工場の建設等を目的とする投融資資金、並びにロシア及びアセアンの今後新たに設立する持分法適用会社での設備投資を目的とする投融資資金に充当する予定です。また、30,000,000 千円を SKYACTIV 技術を搭載した環境・安全対応車の製造設備投資資金に、74,207,720 千円を内燃機関の更なる環境性能の向上と電動化技術を適用拡大する次世代環境・安全技術開発に向けた研究開発費に充当する予定です。

当社は、平成 24 年 2 月に策定した「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」のなかで、「新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築」を行うとしておりますが、メキシコ、ロシア及びアセアンへの投融資を通じて海外生産・販売体制を強化することで、為替抵抗力を高め利益構造の転換を図ります。

また、今後市場投入される SKYACTIV 技術搭載車への設備投資を着実に実行すると同時に、SKYACTIV 技術を更に進化させた次世代環境・安全技術の開発に注力するなど戦略的投資・開発を推し進めてまいります。なお、具体的な支出予定時期は以下のとおりです。

(単位：千円)

使途	内容	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	合計
投融資	メキシコにおける工場及び自動車製造設備	—	20,000,000	10,000,000	30,000,000
	ロシアにおける自動車製造設備	—	2,500,000	2,500,000	5,000,000
	アセアンにおける自動車製造販売設備	5,000,000	—	—	5,000,000
設備投資	本社・防府工場における環境・安全対応車の製造設備	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
研究開発	次世代環境・安全技術開発	25,000,000	25,000,000	24,207,720	74,207,720
合計		40,000,000	57,500,000	46,707,720	144,207,720

なお、当社及び連結子会社の平成 24 年度から平成 26 年度の設備投資計画の詳細につきましては、平成 24 年 2 月 22 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の販売の募集は行われません。